

国際化の進展への対応に関する取組について

1. OECD消費者政策委員会（施策番号 168）

（1）消費者政策委員会（CCP）本会合への参加

- ・消費者政策委員会本会合に消費者庁は副議長として出席している。
- ・本年度は、4月14～15日（第79回）及び11月8～9日（第80回）に会合が開催され、現在、CCPにおいて進められている各プロジェクト（消費者製品安全、電子商取引、消費者政策の経済学等）の取組状況、今後の検討の方向性等について議論を行っている。

（2）各プロジェクトの状況

消費者製品安全プロジェクト：

プロジェクトを進めるためのワーキングパーティ（本年7月設置）へ参加し、製品安全に関する国際的な情報共有のためのプロジェクト（ウェブサイトの構築等）のための調査に協力している。

電子商取引プロジェクト：

OECD消費者政策委員会による「1999年 電子商取引における消費者保護ガイドライン」の改定に向けたワーキンググループに参加している。ガイドラインの改定に向けた、調査分析レポートの作成作業に協力している。

消費者政策の経済学プロジェクト：

消費者政策決定の考え方を経済理論の視点から提示した「消費者政策ツールキット」が公表された（本年7月）。

（3）今後の予定

引き続き、本会合、各プロジェクトへの貢献など、CCP関連業務について積極的に参画していく。

2. 日中韓消費者政策協議会（施策番号 169）

（1）取組実績

- ・本年8月、第4回日中韓消費者政策協議会が韓国ソウルで開催され、各国の最近の消費者政策に関する取組の報告、3か国での消費者被害に関する情報の共有及び消費者紛争救済に関する協力のあり方についての議論を行った。
- ・また、同時開催された有識者等も参加する消費者政策フォーラムに消費者庁も出席し、製品安全に関する取組、地方消費者行政の活性化に関する取組について、発表、討論を行った。

(2) 今後の予定

同協議会での議論を踏まえ、3か国での具体的な協力のあり方について検討を深めていく予定。

3 「消費者保護及び執行のためのネットワーク（ICPEN）（施策番号170）」

(1) 取組実績

- ・本年11月に開催された本会合では、新たな分野における消費者問題への対応及び国境を越える消費者トラブルに対する取組等について各国消費者行政法執行機関との間で情報交換を行った。
- ・そのほか、詐欺防止に関して、加盟国各機関が一斉に消費者に対して注意喚起及び情報提供等の啓発を行う「詐欺防止月間」プロジェクトに参加している（例年2～3月。経済産業省、消費者庁が実施）。
- ・また、毎年各国の消費者保護当局が特定のテーマに従ってインターネットを監視する「インターネット点検キャンペーン」活動に参加している（本年は9月に実施）。

(2) 今後の予定

引き続き、本会合への出席による各国間において国境を越える不正な取引等の消費者問題に関する情報交換及び関連各プロジェクトに参加していく。

平成 22 年 8 月 30 日
消 費 者 庁

第 4 回日中韓消費者政策協議会について

1. 日時：平成 22 年 8 月 26 日（木）9：10～16：30
2. 議題：日中韓の最近の消費者政策及び消費者問題について、協議会の開催に関する覚書の更新 等
3. 場所：韓国 ソウル市内 パレス・ホテル
4. 主な出席者
松田 敏明 消費者庁次長
古畑 欣也 国民生活センター理事
チョル・ス・ハン 韓国公正取引委員会消費者政策局長
スン・ウェンシュン 中国国家消費者権益保護局長

5. 会議の概要

日中韓の消費者政策当局から、最近の各国の消費者政策の取組について報告が行われた。消費者庁からは、消費者庁発足後初めての会合であることも踏まえ、消費者庁設置後の消費者行政の体制、「消費者基本計画」の策定などの消費者政策の取組について説明を行った。また、国民生活センターからは最近の相談事例の動向につき報告が行われた。

今回の主催国である韓国から、三か国での消費者被害に関する情報共有及び消費者紛争救済に関する協力について提案があり、連携を深めていくことについて議論を行った。

（参考）日中韓消費者政策協議会の概要

経緯

日中韓消費者政策協議会は、平成 16 年に日中韓の消費者政策当局等により第 1 回協議会が韓国主催で開催され（平成 13 年以来 2 回開催された「日韓消費者フォーラム」を発展的に解消）、各国の消費者政策や国境を越える消費者問題等について情報・意見交換を行ってきているところ。第 2 回は平成 18 年に中国主催により開催され、第 3 回は我が国が議長国を務め、東京にて開催している。

参加組織

日本：消費者庁（平成 21 年 8 月までは内閣府国民生活局）

国民生活センター

韓国：韓国公正取引委員会、韓国消費者院

中国：国家工商行政管理総局、中国消費者協会